

# LGC Community

～地域活性化×外資系企業誘致＝Re. Japan as No.1～

同志社大学経済学部	中村 優
同志社大学経済学部	坂田 優芽
同志社大学経済学部	迎 大樹
同志社大学経済学部	村井 智哉

## <要旨> 400字以内

日本の名目 GDP は世界第 4 位へ転落。日本経済は下降の一途を辿る。再興の鍵を握る地方自治体が消滅の危機に瀕しているという現状に、終止符を打つ必要がある。

地域活性化のために雇用機会の創出が求められる中で、比較分析より「外資系企業・工場誘致」が最も有効な手段であることを導いた。本稿では、現在企業誘致の課題とされる情報不足の解消に向けて、企業・自治体間のマッチングを支援するアプリを作成し、企業誘致の促進と経済圏の形成を目指す。アプリでは、1,407 の自治体と 321 の企業への調査をもとに必要な情報を精査・可視化し、双方向のアプローチを可能にした。また本提言の効果を示すべく、滋賀県湖南エリアをモデル地域として、本アプリで 4 社をマッチングさせ、産業連関表を用いて経済効果を算出した。

本提言が地域経済活性化の一助となり、Japan as No.1 と謳われた日本黄金期の再興への起爆剤となることを切に願う。

## 第 1 章 背景

2024 年、日本の名目 GDP が世界第 4 位に転落したというニュースが発表され、経済界に衝撃を与えた。かつて Japan as No.1 と称賛された 1990 年代初頭の日本において、今日のような衰退した日本を誰が予想しただろうか。

日本経済の低迷が続く中、まち・ひと・しごと創生総合戦略[2014]では地域経済の活性化が日本経済において重要な課題として位置づけられた。さらに、2024 年 4 月には「2050 年までの 30 年間で 4 割の地方自治体が消滅する可能性がある」という分析が公表され、全国で地方自治体存続の危機が再認識された（人口戦略会議[2024]参照）。実際に、県民経済計算[2021]では、地方圏の GDP が 2018 年以降減少していることが示されている。また、地域の需要が首都圏の生産を誘発することから、地方圏の衰退は首都圏に対しても負の影響を与えている。国全体の成長率の上昇には、ある地域の活性化による近隣地域の活性化といった連鎖反応が必要であることから、日本経済再興には早急な地域経済活性化の実現が求められている（蜂屋[2017]参照）。以上より、本稿では日本経済の底上げを実現すべく、地域活性化へ向けた提言を行う。

## 第 2 章 現状分析

### 第 1 節 地域経済活性化における最善策

提言を行うにあたり、地域活性化を「労働市場の活発化」と定義づけた（内閣府[2001]参照）。雇用政策研究会[2010]より、雇用機会創造の推進が労働市場・雇用経済システムの改善に求められることから、雇用に注目して地域経済に正の影響を与える手段を考察した。さらに、地域創生推進事務局[2014]においても、基本目標の一つ目に「地方における安定した雇用を創出する」とあることから、地域活性化には雇用機会の創出が不可欠であると分かる。

雇用創出の手段として主に挙げられるのは、観光や企業・工場誘致、スタートアップ支援などであるが、本稿では企業・工場誘致に着目する（労働政策研究・研修機構[2017]参照）。企業・工場誘致による投資の増加は、マクロ経済学の理論より、日本経済全体に連鎖的に拡大し、雇用創出や所得・消費を増加させる乗数効果を生み出す点で有効である。実際に、企業・工場誘致と雇用への影響が大きいとされる観光が GDP に与える効果について、インパルス応答関数を用いて比較分析を行った。その結果、企業誘致は観光と比べ

て GDP に長期的な正の影響をもたらすと判明した（資料 1 参照）。以上から、企業・工場誘致は地域活性化に有効な手段であるといえる。

## 第 2 節 外資系企業・工場への着目

企業・工場誘致の対象として、以下 2 点より外資系企業・工場に着目する。第 1 に、外資系企業の生産性の高さを挙げる。経済産業省[2015]より、外資系企業は国内企業より生産性が高く、同産業の生産性を引き上げる直接効果に加え、技術・知識がスピルオーバーし、他産業の生産性を向上させる間接効果も期待できる。

第 2 に、日本企業を誘致した際の産業集積効果の低下である。産業集積により規模の経済性の実現と各企業の生産性の向上をもたらすが、日本企業を国内に分散させるとその効果が失われてしまう。加えて、国内の日本企業をめぐる各自治体の競合は、国全体の雇用に変化を生まないことから、日本企業の誘致は日本経済に正の影響を与えないと考えた。以上より、誘致の対象として外資系企業・工場が最適であると結論づけた。

## 第 3 節 外資系企業・工場誘致の動向

現状、日本における外資系企業・工場数は 3,000 付近で推移しており、地方への進出数は全体の 2 割以下にとどまる（経済産業省[2020]参照）。一方で、政府や自治体は企業・工場誘致に向けた税制優遇や助成金制度等の投資優遇制度を提示しており、地方への進出は十分魅力的であるといえる。さらに 2022 年の熊本県菊陽町における JASM 誘致では、約 10,700 人の雇用創出による消費の増加を中心に経済効果は 10 年間で約 11.2 兆円に及ぶと試算され、地域へ多大な恩恵を与えていることが分かる。

以上のように、地方進出の魅力と誘致効果は十分であるにも関わらず、誘致の多くは実現に至っていない。その原因として、本稿では自治体と外資系企業・工場間のマッチングにおいて、潜在的な阻害要因があるとの仮説を立てた。次節以降では阻害要因の特定・実証とその要因に対する施策の提言を行う。

## 第 4 節 原因特定

阻害要因を特定するべく、1,407 の自治体に独自でアンケート調査を実施した。その結果、外資系企業・工場を誘致する際の課題として「企業の情報が手に入れづらい」といった情報面が一番に挙げられた（資料 2 参照）。さらに、日本貿易振興機構（以下、JETRO とする）[2016]が実施した日本の

投資環境に関するアンケートでも、「投資優遇制度の存在を知らず利用していない」との回答が最も多く、政府や自治体による制度の認知度向上が課題であるとされている。以上より、外資系企業・工場誘致が地方で進まない主たる原因は、情報不足による企業と自治体のミスマッチである。

### 第 3 章 提言に向けた着想

自治体と外資系企業・工場間のマッチングにおける阻害要因である、情報不足による企業と自治体のミスマッチに対して、「**Local Government and Global Company**（以下、**LGC** とする）**Community**」を解決策として提案する。本施策では、地方自治体と外資系企業のマッチングを支援するアプリの作成と、誘致企業を中心とした地域経済圏の形成の 2 軸から地域経済活性化への提言を行う。

アプリは政策として全自治体へ登録を促し、外資系企業への周知を可能にする。これにより、外資系企業誘致が当事者間だけで行う相対取引から不特定多数間で行う市場取引に転換され、更なる誘致の推進が期待できる。情報不足による企業と自治体のミスマッチをアプリによって解決し、誘致企業を中心とした経済圏を形成することで地域経済の活性化ひいては日本経済全体の底上げが実現される。

## 第 4 章 提言

### 第 1 節 LGC 外資系企業誘致アプリ

企業・工場の誘致を行う過程で発生する情報不足を解決するにあたり、LGC 外資系企業・工場マッチングアプリの作成を行う（資料 3 参照）。本アプリの特徴は大きく 3 点ある。

第 1 に、外資系企業からだけでなく自治体からもアプローチが可能な双方向活用型という点である。JASM が立地した菊陽町へのヒアリング調査から、誘致が国主導で行われており、自治体の主体性なく実現されたことが分かった。実際、自治体から企業へのアプローチは約 3 割にとどまっており、自治体自らが誘致機会を創出できていない現状がある（資料 2 参照）。国や企業に頼る相対取引的な誘致では取引件数が限られてしまうため、各自治体が強みを把握し、その地域に適した企業への積極的なアプローチを可能とする体制づくりが必要であると考えた。

第 2 に、アプリに組み込む情報の内容である。アプリの記載情報を検討するにあたり、地域カルテをモデルとした。地域カルテは地域の基礎情報が平易に記載されており、一目で地域の強みや弱みを把握できる。このモデルの

もと、アプリには従来の地域カルテと同じく人口、市民総生産などの基礎情報に加え、企業・工場を誘致または進出させる際に各主体が注目する情報を組み込んだ独自の企業誘致情報カルテを取り入れる（資料 3 参照）。独自カルテ作成にあたり、海外進出経験のある企業 10 社と、外資系企業・工場の誘致経験がある 26 自治体にアンケート調査を行った。そして「企業・工場を誘致する際に重視している情報」「企業・工場進出時の、土地を選定する条件」から、自治体、企業それぞれの選定マトリクスを作成し、重視される情報を抽出した（資料 4 参照）。この要素を項目化し、検索することでその条件に合致した自治体・企業が検索結果に表示される。その他にも、自治体の強みと企業のニーズをアプリが照会させ、ニーズマッチ度をチャート化して可視化できる点や、トレンド検索機能の搭載により、誘致や進出に取り組むための入口を増やすことに加え、マッチ度の高い対象の需要を明確化できる点も本アプリの魅力である。

第 3 に、マッチング後の支援制度である。資料 2 のアンケート調査より、自治体の企業誘致における阻害要因として「専門家不足」が多いことに加え、外資系企業からも「手続きの流れやマッチング後の問い合わせ窓口情報の明確化」が求められていることが分かった。以上より、アプリでのマッチング後に JETRO などの専門知識を有する職員から支援が受けられる専門員のメンター制度を導入する。本制度により、アプリの利用特典による自治体と企業の利用率上昇と、企業誘致に対するハードルの低下、誘致実行段階における効果的な支援を目指す。

アプリの考案にあたり、外資系企業・工場誘致を目的とした既存のシステムを調査したところ、JETRO が運営する「地域進出支援ナビ」にたどり着いた。当サイトは投資先地域の選定に役立つビジネス環境などの情報を検索できるものの、登録自治体数は 52 にとどまり、外資系企業側からの利用に限定されている。JETRO へのヒアリングより、登録自治体数が少ないのは誘致重点産業や大幅なインセンティブがある自治体に限定した結果であると分かった。さらに、サイト内において情報の明瞭化やページ構成が課題であるとの回答を得た。本アプリは既存の「地域進出支援ナビ」と比較しても、登録自治体数が 52 から全 1,718 となり、アプローチが一方通行から双方向で可能である点で優位性を持つといえる。さらに、掲載情報の精査やトレンド検索機能の導入を行うことで、地域進出支援ナビの課題であった情報の明瞭化やページ構成の改善も叶う。以上、3 点の特徴を持ち合わせる本アプリは、自治体と企業にとって新規性・独自性・必要性を兼ね備えたものといえるだろう。

## 第 2 節 経済圏の形成

本提言における経済圏の形成とは、誘致した外資系企業・工場を中心として、周辺地域に正の経済効果を創出することをさす。具体的な要素として、雇用の創出や税収の増加、そして関連企業の更なる進出が挙げられる。

実際、JASM 誘致の際は熊本県全体で約 11.2 兆円、九州全体で約 20 兆円の経済効果が見込まれるなど、進出地域外にもインパクトを与えた。このように、アプリによって形成された市町村単位での経済圏が県、地方単位に拡大していく過程でシナジーを生み、最終的には日本経済全体に好影響を及ぼす。

## 第 5 章 本提言による効果

本章では、提言の実現性・有効性を示すべく、モデル地域でのシミュレーションを行う。推計では、新規工業団地の設置が進み、積極的な誘致が行われている、滋賀県栗東市、守山市、野洲市、そして草津市の四つの市で形成される湖南エリアをモデル地域とした。以下では、湖南エリア各市にマッチする企業の選定を行った後、企業・工場誘致が地域経済にもたらす効果を算出する。

まず、企業・工場の選定においては、実際にアプリを用いて自治体から企業、企業から自治体を調べる際のそれぞれの条件を資料 4 のように設定した。この条件は、選定マトリクスに加え、各市へのヒアリング調査で明らかになった、誘致の際に重視する企業情報に基づいて設定している（資料 5 参照）。以下では栗東市を例に、アプリでのマッチング過程を記述する。現在、東部地区工業団地に 20ha の工業用地を有する栗東市に関して、マトリクスの条件に加え、市が重視する雇用人数や固定資産税収入の多寡等を企業選定の条件とした。検索の結果、既存企業との集積効果が見込まれる自動車関連企業であり、過去に海外の類似地域への進出経験がある、某全固体電池製造企業がマッチした。企業から自治体に対しても、製造業の集積や物流インフラ、災害リスクの面から、栗東市は企業が求める条件を満たしているといえる。他 3 市についても同様の流れでマッチングを行った。

続いて、企業が自治体に工場を立地したケースを想定し、経済波及効果を算出する。シミュレーションには企業の投資額と、滋賀県の産業連関表を用いた。栗東市では、電気機械部門に 7,700 億円の投資が見込まれることから、生産誘発額が 2,718 億 7,500 万円、雇用者誘発数が 16,569 人、雇用者報酬誘発額が 664 億 8,100 万円と算出される。同過程を他 3 市でも行い、県全体にもたらす効果を算出すると生産誘発額が 3,159 億 4,500 万円、雇用者誘

発数が 19,519 人、雇用者所得誘発額が 784 億 1,700 万円という結果となった（資料 5 参照）。それにとどまらず、工場稼働後の生産による効果や立地による税収の増加によって滋賀県全体にさらなる経済効果をもたらすだろう。

以上より、外資系企業・工場誘致は、地域経済に正の影響を与えることが定量的に示された。この結果は、アプリを使用した自治体単位での誘致活動により、都道府県単位での経済圏の形成が実現可能であることを証明している。その経済圏は次第に拡大し、日本経済の活性化につながることから、本施策は日本経済の底上げに向けた有効な手段であるといえる。

## 第 6 章 今後の展望

本提言を行う過程で、複数の課題が浮き彫りとなった。1 点目は LGC の周知方法である。これについては、在日商工会議所を仲介とした広報活動による解決を提案する。当該機関は日本に進出する企業への支援を業務とするほか、JETRO との関わりもあるため、外資系企業を対象とした幅広い周知や LGC の信頼確保が可能となる。

2 点目は現在の法制度である。企業誘致においては土地確保が必須となるが、農地の転用を規制する農地法がその妨げとなっている。守山市のように農村産業法の利用で転用に成功したケースはあるものの稀有であり、他地域では依然として農地法が障壁であることが判明した。よって、企業誘致における土地問題の解決には政府による法制度の見直しが急務となるだろう。

また、本提言による効果をより正確に導出すべく、約 300 の外資系企業にも調査を依頼したが返答が得られなかった。今後も研究を続け、自治体に加えて外資系企業の実際の声を取り入れることで、より実現性の高い施策を目指したい。本提言が自治体と企業の円滑なマッチングを促進し、地域経済活性化の一助となるとともに、日本再興の端緒となることを切に願う。

最後に、本大会の参加にあたり、熱心にご指導いただいた新関三希代教授や先輩方、調査に応じてくださった自治体様並びに企業の皆様、そして貴重な学習機会を設けてくださった日銀グランプリ関係者の皆様に厚く感謝申し上げます。本稿の結びとさせていただきます。

< 参考資料 >

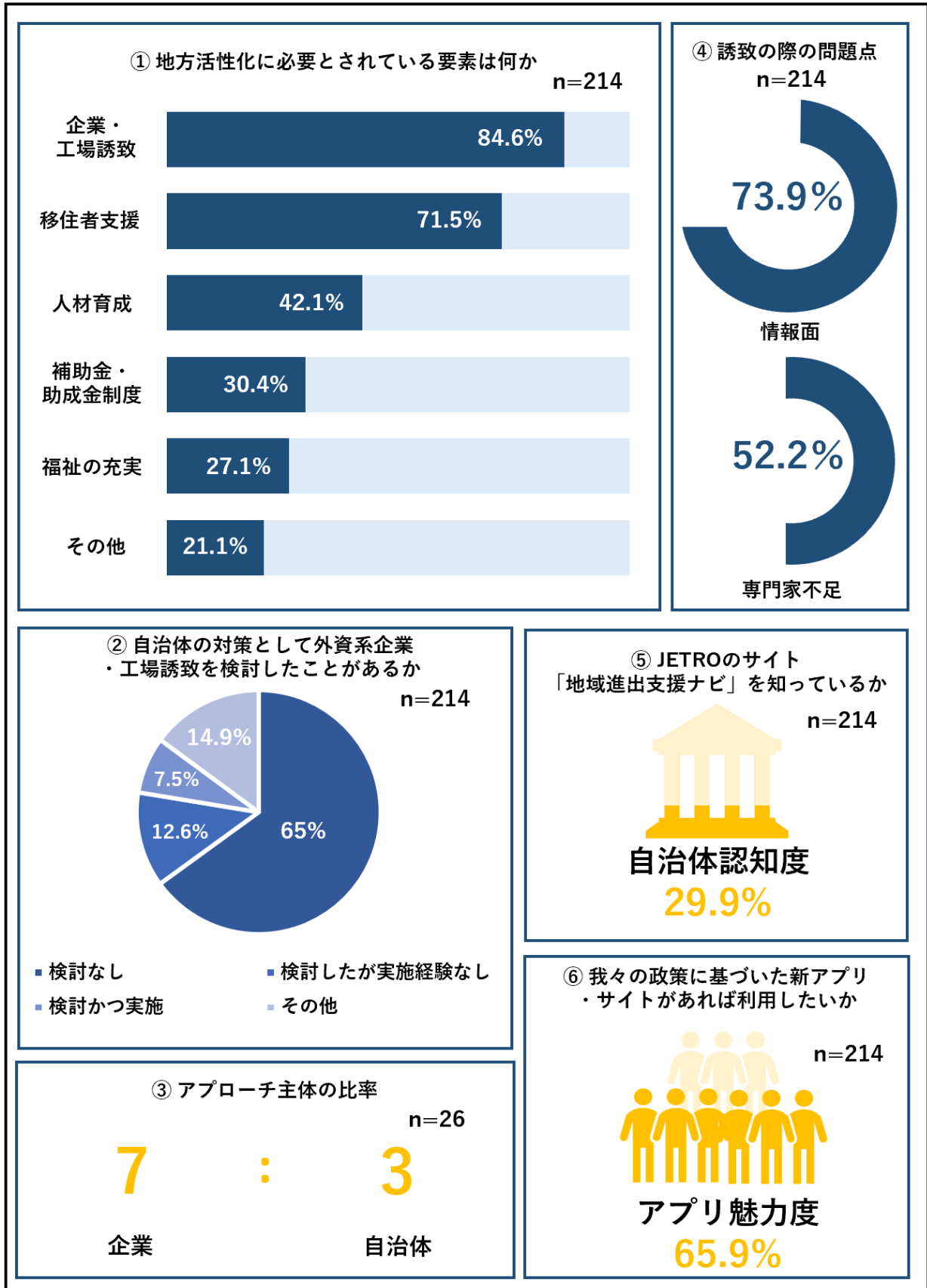
資料 1：インパルス応答関数を用いた比較分析

変数とデータ	GDP		新規工場立地数		観光消費額		
	実質 GDP		新規工場立地数の前年差*1		観光消費額*1,2		
データ期間	2014～2023年の10年						
手順	単位根検定+共和分検定*4→インパルス応答関数						
拡張 Dickey-Fuller test*3 (単位根検定)	検定概要	系列相関の影響を除去すべく、 $\sum_{i=1}^{p-1} \gamma_i \Delta y_{t-i}$ を考慮したモデル $\Delta y_t = \alpha + \beta t + (\rho - 1)y_{t-1} + \sum_{i=1}^{p-1} \gamma_i \Delta y_{t-i} + \varepsilon_t$ における $\rho - 1$ について 帰無仮説 $H_0: \rho - 1 = 0$ が採択されるとき、 $y$ は単位根を持つ。 対立仮説 $H_1: \rho - 1 < 0$ が採択されるとき、 $y$ は単位根を持たない。					
	検定結果 (P値*5)	GDP		新規工場立地数の前年差		観光消費額	
		原系列	0.262	原系列	0.721	原系列	0.396
	一階差分	0.012**	一階差分	0.007***	一階差分	0.013**	
Johansen Cointegration test (共和分検定)	検定概要	m 変量の VAR(p)モデル $X_t = \sum_{i=1}^p \Pi_i X_{t-i} + \mu + \varepsilon_t$ を想定*6 したとき、 Granger 表現定理より、 $\Gamma, \Gamma_1$ を $\Gamma \equiv -(I - \sum_{i=1}^p \Pi_i)$ , $\Gamma_1 \equiv -(I - \sum_{i=1}^{p-1} \Pi_i)$ として上式は VECM 表現 $\Delta X_t = \sum_{i=1}^{p-1} \Gamma_i \Delta X_{t-i} + \Gamma X_{t-1} + \mu + \varepsilon_t$ で表すことができ、 $X_t$ に r 個の 共和分ベクトルが存在するならば、 $\Gamma$ は $\Gamma = \alpha\beta'$ ( $\beta$ は $m \times r$ の共和分行列、 $\alpha$ は長期的均衡への調整速度を表す $m \times r$ の調整係数行列) と分解できる。 このとき、m 個の時系列の間に存在する共和分の数は行列 $\Gamma$ の階数に等しく、 その階数は $\Gamma$ の非ゼロの固有値の数に等しいため、 固有値の有意性を検定することで共和分の個数を得られる。 固有値 $\lambda_i (i = 1, \dots, m)$ は、 $\Delta X_t$ と $X_{t-p}$ を $\Delta X_{t-i} (i = 1, \dots, p-1)$ に回帰して得られる 最小二乗残差 $R_{0t}, R_{pt}$ から行列 $S_{ij} = T^{-1} \sum_{t=1}^T R_{it} R_{jt}$ ( $i, j = 0, p$ )、T は観測数) を作り、 行列式 $ \lambda S_{pp} - S_{p0} S_{00} S_{pp}  = 0$ を解くことで得ることができる。 検定は、「 $H_0: r = q$ 個の共和分が存在する ( $\lambda_{q+1} = 0$ )」と 「 $H_1: r = q+1$ 個の共和分が存在する ( $\lambda_{q+1} > 0$ )」のもとで、 尤度比検定統計量 $CR_{me} = -2 \log(1 - \hat{\lambda}_{q+1})$ を用いて最大固有値検定を行う。					
	検定結果 (P値)	GDP - 新規工場立地数の前年差		GDP - 観光消費額			
	$H_0: r=0$ $H_0: r=1$	0.000*** → 共和分は 1 個存在 → VECM に修正	$H_0: r=0$ $H_0: r=1$	0.333 → 共和分は 存在しない			
直交化インパルス応答関数概要・結果	n 変量 VAR(p)モデル $y_t = c + \sum_{i=1}^p \phi_i y_{t-i} + \varepsilon_t$ $\varepsilon_t \sim$ W.N.( $\Sigma$ ) について、 攪乱項 $\varepsilon_t$ の分散共分散行列 $\Sigma$ を修正 Cholesky 分解 可能と仮定したとき、 $\Sigma = AD'A$ と表され、 互いに無相関な 直交化攪乱項 $u_t$ を、 $u_t = A^{-1} \varepsilon_t$ と定義できる。 この時、直交化 インパルス応答関数は、 $IRF_{ij}(k) = \frac{\partial y_{it+k}}{\partial u_{jt}}$ と 定義される。						
注 (*)	1. インパルス応答関数において、新規工場立地数の前年差と旅行消費額については、 ショックの大きさを平等にするために標準化して単位を均一化した。 2. 観光消費額は、旅行消費額の合計から日本人海外旅行（国内分）を差し引いて算出している。 3. 原系列の時系列形状から対立仮説には定数項だけでなくトレンド項を含めたトレンド定常過程 を設定した。また、各検定及び VAR・VECM の推定におけるラグ次数は AIC の最小性から 2 を選択している。 4. 単位根を持ち共和分関係にある時系列データの場合、たとえ大標本であっても長期の インパルス応答は真のインパルス応答と乖離することが、漸近理論を用いて証明されている (Phillips[1998])。 また、小標本である場合には、短期であっても共和分関係を考慮しないレベル VAR モデル でのインパルス応答関数は大きな誤差を生むため、VECM に修正するべきであるとの 分析がなされている (北岡[2019])。今分析はデータ取得の関係上、小標本で実行するため、 推定の乖離を避けるため単位根検定および共和分検定を行い、共和分関係にあった場合には VECM での推定を試みることにした。 5. **は 5% 有意、***は 1% 有意を表す。 6. 説明の簡略化のためトレンド項を省略しているが実際の分析はこれを考慮して行っている。						

(出所) 経済産業省[2024]、内閣府[2024]、国土交通省[2024]より  
データを収集し、独自に分析を行った。



資料 2：地方自治体へのアンケート調査



(出所) 自治体・企業アンケート調査より独自作成

資料 3 : アプリイメージ



**【例】自治体側から企業を探す**

<p>Q 企業名から探す：検索</p> <p>基礎情報から探す</p> <p>企業規模 <input type="text"/> ~ <input type="text"/></p> <p>雇用人数 <input type="text"/> ~ <input type="text"/></p> <p>資本金 <input type="text"/> ~ <input type="text"/></p> <p>土地面積 <input type="text"/> ~ <input type="text"/></p>	<p>Q 立地スケジュール</p> <p>：時期・対応可能期間の入力</p> <p>投資計画から探す</p> <p>企業名 <input type="text"/></p> <p>投資予定額・計画 <input type="text"/></p>
<p>Q 産業から探す</p> <p><input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 小売</p> <p><input type="checkbox"/> 半導体 <input type="checkbox"/> 航空業</p> <p><input type="checkbox"/> ICT <input type="checkbox"/> 観光</p> <p><input type="checkbox"/> サービス <input type="checkbox"/> その他</p>	<p>Q ESG観点での評価</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p>
<p>Q 地域への効果から探す</p> <p><input type="checkbox"/> 雇用</p> <p><input type="checkbox"/> 生産拡大</p>	<p>Q ニーズマッチ度チャート</p> <p>地理的条件</p> <p>業種</p> <p>金融支援</p> <p>インフラ設備</p>
<p>Q 企業のニーズから探す</p> <p><input type="checkbox"/> 土地の広さ <input type="checkbox"/> 金銭的優遇</p> <p><input type="checkbox"/> インフラ <input type="checkbox"/> 進出済み企業</p> <p><input type="checkbox"/> 資源 <input type="checkbox"/> その他</p>	

株式会社〇〇

重要：インフラ面・サプライチェーン

<p>【企業の概要】</p> <p>① 地図(本社・工場)</p> <p>② 基礎情報</p> <p>本社面積 <input type="text"/> km<sup>2</sup></p> <p>従業員数 <input type="text"/> 人</p> <p>資本金 <input type="text"/> 円</p> <p>従業員 <input type="text"/> 人</p> <p>③ 企業売上推移</p>	<p>【外部への影響】</p> <p>環境面・SDGs</p> <p>教育機関との連携</p> <p>【重要要素】</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p>	<p>【ニーズマッチ度】</p> <p>地理的条件</p> <p>インフラ設備</p> <p>業種</p> <p>人材</p> <p>金融支援</p>
--	--	---

【進出希望情報】

希望土地規模	〇〇km <sup>2</sup>
予定投資額	計〇〇円/設備投資額：〇〇円
予定雇用人数	〇〇人

立地スケジュール

20〇〇年から土地開発開始
20〇〇年完成
20〇〇年工場稼働予定

企業誘合報告書

[https://www.meti.go.jp/policy/local\\_economy/koujourittho/ou/hou/houki/setu.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/local_economy/koujourittho/ou/hou/houki/setu.pdf)

**【例】 Search for Local Government Land from the Company's Side**

<p>Search by Local Government Name: Search</p> <p>Search by Basic Information</p> <p>Area <input type="text"/> ~ <input type="text"/></p> <p>Population <input type="text"/> ~ <input type="text"/></p> <p>Age of workers <input type="text"/> ~ <input type="text"/></p>	<p>Search by Industrial Park : Search</p> <p>Search by Existing Companies</p> <p>Country <input type="text"/></p> <p>Company name <input type="text"/></p>
<p>Search by Major Industry</p> <p><input type="checkbox"/> Manufacturing <input type="checkbox"/> Retail</p> <p><input type="checkbox"/> Semiconductors <input type="checkbox"/> Aerospace</p> <p><input type="checkbox"/> ICT <input type="checkbox"/> Tourism</p> <p><input type="checkbox"/> Services <input type="checkbox"/> Others</p>	<p>Attractiveness Chart</p> <p>Geographical Conditions</p> <p>Industry</p> <p>Financial Support</p> <p>Human Resources</p> <p>Infrastructure</p>
<p>Search by Financial Incentives</p> <p><input type="checkbox"/> Subsidies</p> <p><input type="checkbox"/> Tax Incentives</p>	
<p>Search by Resources</p> <p><input type="checkbox"/> Water <input type="checkbox"/> Tourism Resources</p> <p><input type="checkbox"/> Air <input type="checkbox"/> Infrastructure</p> <p><input type="checkbox"/> Land <input type="checkbox"/> Others</p>	

Shiga Prefecture, XX City

Attraction : Development/Infrastructure of Industrial Parks

<p>Regional Overview</p> <p>① Map</p>	<p>② Basic Information</p> <p>Area <input type="text"/> km<sup>2</sup></p> <p>Population <input type="text"/></p> <p>Households <input type="text"/></p> <p>Houses <input type="text"/></p> <p>④ Number of Registered Foreign Residents</p>	<p>③ Population Pyramid</p> <p>⑤ Living Standards</p> <p>〇〇〇〇, 〇〇-</p>	<p>⑥ Companies and Factory Development</p> <p>1994 <input type="checkbox"/> factory established</p> <p>2008 <input type="checkbox"/> Manufacturing First Factory</p> <p>2024 XXX factory operation</p> <p>2025 Second Phase Factory Planned Construction</p>
---------------------------------------	---	--	--

Financial Systems

2004	Tax rate increase of %
2008	<input type="checkbox"/> exemption
2023	Expansion of subsidies for manufacturing

(Infrastructure)

〇〇 Industrial Park Area : 〇 The Completed in April 2022

--- Highway

■ IC

--- Industrial Park

--- Industrial Park

--- Industrial Park

Local Government Attractiveness Chart

Geographical Conditions

Infrastructure 10

Industry

Human Resources

Financial Support

**トレンド検索機能**

【例】自治体-外資系企業・工場に向けて企業がどんな条件で自治体の土地を探しているかがランキング化されており、気になる要素を選択するとその要素を重視している企業が一覧となって出てくる仕組み

<p>Q トレンドから探す</p> <p>1. インフラ</p> <p>2. 水資源</p> <p>3. 金銭的優遇</p> <p>4. . . .</p> <p>5. . . .</p> <p>6. . . .</p> <p>7. . . .</p> <p>8. . . .</p> <p>9. . . .</p> <p>10. . . .</p>	<p>Q トレンドから探す-水資源</p> <p>1. 〇〇会社</p> <p>2. △△会社</p> <p>3. ×××会社</p> <p>4. . . .</p> <p>5. . . .</p> <p>6. . . .</p> <p>7. . . .</p> <p>8. . . .</p> <p>9. . . .</p> <p>10. . . .</p>
---	--

**トレンド検索機能**

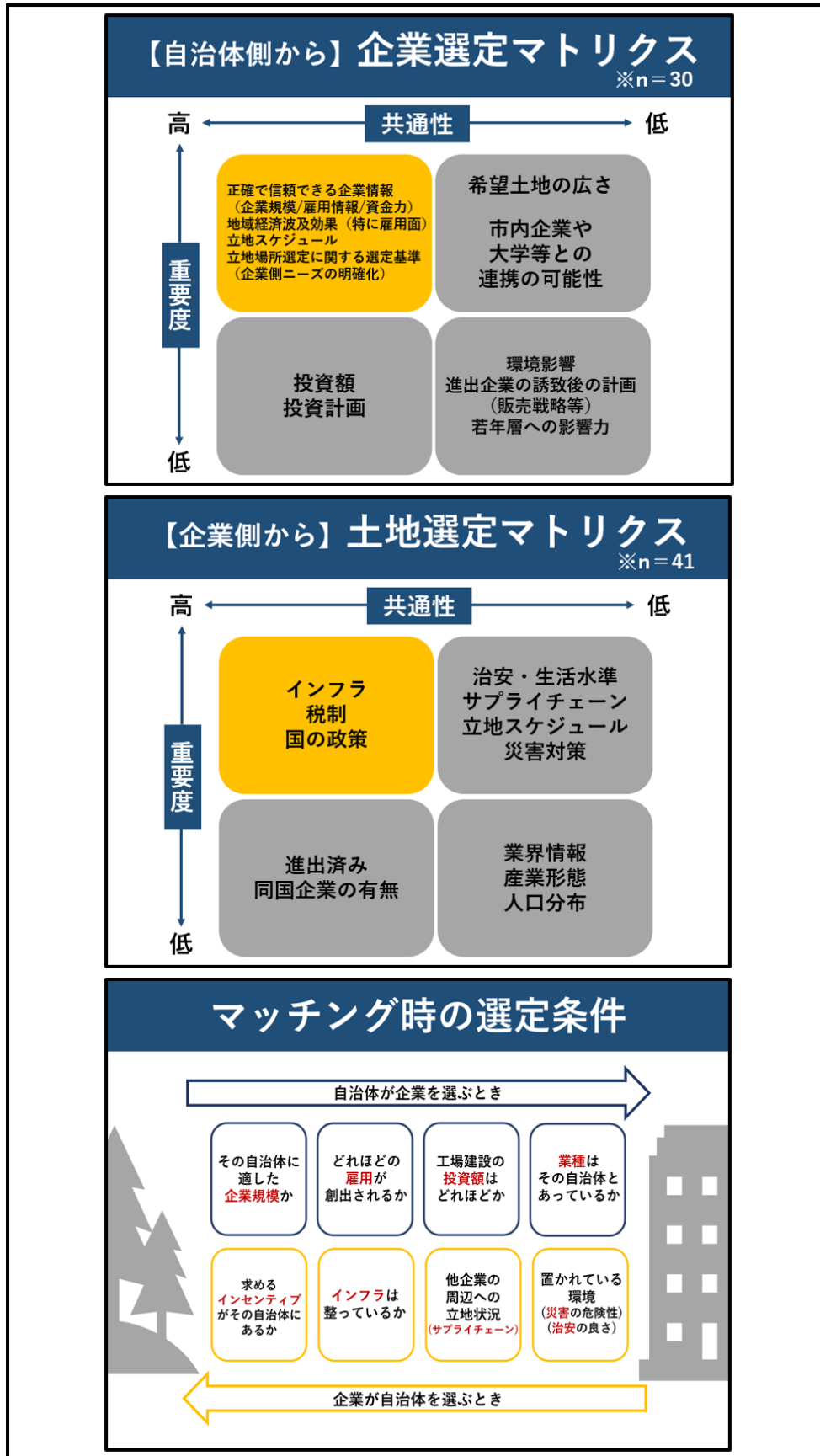
【対象】誘致を検討したことのない自治体進出に興味はあるが、計画までは至っていない企業

【目的】自治体/企業が持つ可能性に気づききっかけづくり誘致や進出に取り組むための入口を増やす

<p>トレンドから探す-水資源</p> <p>1. 〇〇会社</p> <p>2. △△会社</p> <p>3. ×××会社</p> <p>4. . . .</p> <p>5. . . .</p> <p>6. . . .</p> <p>7. . . .</p> <p>8. . . .</p> <p>9. . . .</p> <p>10. . . .</p>	<p>トレンドから探す-水資源-△△会社</p> <p>Q 自治体名から探す：XXX</p> <p>Q 工業団地から探す</p> <p>基礎情報から探す</p> <p>面積 <input type="text"/> XXX ~ XXX</p> <p>人口 <input type="text"/> XXX ~ XXX</p> <p>年齢 <input type="text"/> ~ <input type="text"/></p> <p>主要産業から探す</p> <p><input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 小売</p> <p><input type="checkbox"/> 半導体 <input type="checkbox"/> 航空業</p> <p><input type="checkbox"/> ICT <input type="checkbox"/> 観光</p> <p><input type="checkbox"/> サービス <input type="checkbox"/> その他</p> <p>Q 金銭的優遇から探す</p> <p><input type="checkbox"/> 補助金</p> <p><input type="checkbox"/> 税制優遇</p> <p>Q 資源から探す</p> <p><input type="checkbox"/> 水 <input type="checkbox"/> 観光資源</p> <p><input type="checkbox"/> 空 <input type="checkbox"/> インフラ</p> <p><input type="checkbox"/> 土 <input type="checkbox"/> その他</p>
--	--

(出所) 自治体ヒアリング調査より独自作成

資料 4：選定マトリクス

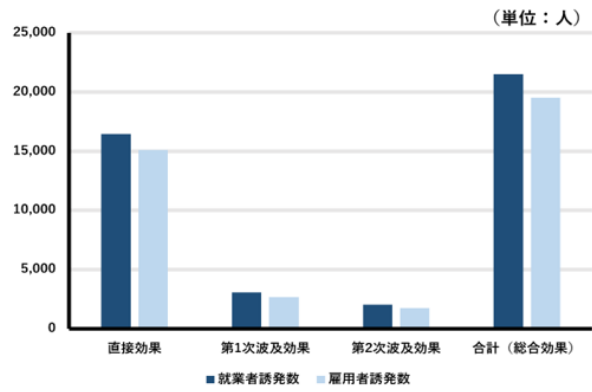
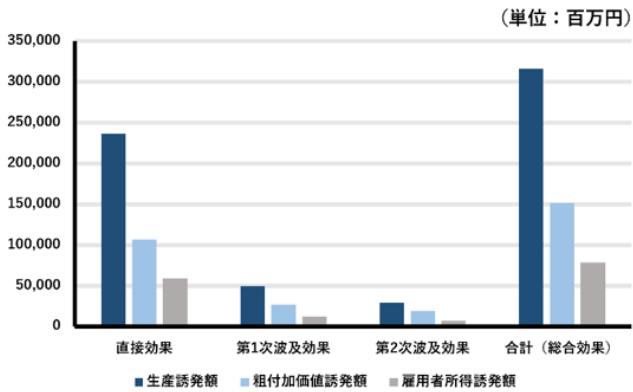


(出所) ヒアリング調査より独自作成

資料 5：自治体ヒアリングと経済波及効果

	基礎情報	ヒアリング内容	経済波及効果
<b>栗東市</b>	20haの工業用地 製造業の集積 交通インフラ整備が良好 <b>誘致の際の重要情報</b> 雇用数、税金等	自治体から企業に アプローチをかける手段として この政策は有効である。 誘致可能エリア（20ha）を ご紹介し、シミュレーションへの 活用を許可する。	<b>全固体電池製造企業</b> 電気機械部門への投資 7700億円 生産誘発額：2718億7500万円 雇用者誘発額：16,569人 雇用者報酬誘発額：664億8100万円
<b>守山市</b>	40haの工業用地 製造業の集積 奨励金あり <b>誘致の際の重要情報</b> 投資額、雇用数、業種等	自治体側が企業に求める条例として 投資額、雇用が最重要であり、 操業時間やほかのどの地域を企業が 見ているか等を重視している。 また、専門員の派遣案は 効果的であると感じられる。 アプリを利用して当市の誘致可能 エリア（40ha）を活用したい。	<b>乗用車向けシート部品製造 企業</b> その他製造品への投資 330億円 生産誘発額：233億3190万円 雇用者誘発額：1,614人 雇用者報酬誘発額：64億2900万円
<b>野洲市</b>	製造業の集積 電気機械器具産業 企業連携戦略室の設置 <b>誘致の際の重要情報</b> 規模感、税収等	自治体-企業間のスケジュール ミスマッチが誘致失敗の7割を 占めることから、アプリでの 予定開示の必要性を訴える。 加えてマッチ度機能の 導入があればなお良い。	<b>インバータ製造企業</b> 電気機械部門への投資 300億円 生産誘発額：105億9300万円 雇用者誘発額：646人 雇用者報酬誘発額：25億9000万円
<b>草津市</b>	製造業の集積 人口増加傾向 助成金あり <b>誘致の際の重要情報</b> 業種、規模感、将来性等	誘致の重要性は 実感しているものの、 企業ニーズの理解不足や ノウハウ不足といった 自治体としての課題がある。 双方向からのアプローチが可能か点や 専門員の派遣制度は魅力的である。	<b>タイヤ製造企業</b> ゴム製品部門への投資 330億円 生産誘発額：101億5800万円 雇用者誘発額：690人 雇用者報酬誘発額：29億1600万円

湖南エリア経済波及効果



(単位：百万円)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計 (総合効果)
生産誘発額	236,794	49,689	29,462	315,945
粗付加価値誘発額	106,413	26,286	19,135	151,834
雇用者所得誘発額	58,980	12,350	7,087	78,417

(単位：人)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計 (総合効果)
就業誘発数	16,454	3,034	2,032	21,520
雇用者誘発数	15,109	2,659	1,751	19,519

(出所) ヒアリング調査、滋賀県産業連関表より独自作成

<参考文献>

- 北岡孝義、「レベル VAR モデルとインパルス応答の小標本特性」、同志社大学商学会、727-746 p、2019 年  
(<https://doshisha.repo.nii.ac.jp/record/26491/files/017070060009.pdf>、2024 年 9 月 26 日)
- 草津市、「商工観光労政課」、草津市 HP、2018 年  
(<https://www.city.kusatsu.shiga.jp/shisei/soshiki/kankyokeizaibu/shokokanko/>、2024 年 9 月 26 日)
- 経済産業省、「平成 17 年地域間産業連関表」、経済産業省 HP、2005 年  
([https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tiikiio/result/result\\_02.html](https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tiikiio/result/result_02.html)、2024 年 9 月 26 日)
- 経済産業省、「通商白書 2015」、経済産業省、2015 年  
(<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2015/2015honbun/i3310000.html>、2024 年 9 月 26 日)
- 経済産業省、「第 54 回外資系企業動向調査」、経済産業省、2020 年  
(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/gaisikei/index.html>、2024 年 9 月 26 日)
- 経済社会総合研究所、「県民経済計算」、内閣府 HP、2024 年  
([https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kenmin/files/contents/main\\_2021.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_2021.html)、2024 年 9 月 26 日)
- 高慶元、「日本の産業集積に関する一考察—関西の産業集積を中心に—」、環日本海研究年報、2014 年  
(<https://cir.nii.ac.jp/crid/1050001339241008384>、2024 年 9 月 26 日)
- 雇用政策研究会、「持続的な活力ある社会を実現する経済・雇用システム」、雇用政策研究会報告書、2010 年  
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000cguk-img/2r9852000000ch2y.pdf>、2024 年 9 月 26 日)
- 滋賀県、「滋賀県産業連関表」、滋賀県 HP、2021 年  
(<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/sonota/sangyou/317842.html>、2024 年 9 月 26 日)
- 商工会議所、「海外展開支援施策一覧」、日本商工会議所、2024 年  
(<https://www.jcci.or.jp/support/international/expansion/index.html>、2024 年 9 月 26 日)
- 商工会議所、「在日外国商工会議所リスト」、日本商工会議所、2024 年  
(<https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=foreignCci>、2024 年 9 月 26 日)

地方創生推進事務局、「まち・ひと・しごと総合戦略について」、内閣官房・内閣府総合サイト、2014年

(<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/20141227siryou5.pdf>、2024年9月26日)

地方創生推進事務局、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)、内閣官房・内閣府総合サイト、2020年

(<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r02-12-21-senryaku2020.pdf>、2024年9月26日)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構、「地方における雇用創出—人材還流の可能性を探る—」、『JILPT資料シリーズ』、No.188、2017年

(<https://www.jil.go.jp/institute/siryo/2017/documents/188.pdf>、2024年9月26日)

内閣府、「平成13年度版 地域経済レポート2001」、内閣府HP、2001年

([https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr01/chiikireport01\\_index.html](https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr01/chiikireport01_index.html)、2024年9月26日)

内閣府、「平成29年度 年次経済財政報告」、内閣府HP、2017年

([https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je17/h06\\_hz030109.html](https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je17/h06_hz030109.html)、2024年9月26日)

内閣府、「国民経済計算(GDP統計)」、経済社会総合研究所、2024年

(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>、2024年9月26日)

日本経済新聞、「半導体集積効果、熊本に11.2兆円 TSMC第2工場で拡大」、2024年

(<https://www.nikkei.com/nkd/company/article/?DisplayType=1&ng=DGXZQOJC055O50V00C24A9000000&scode=7180>、2024年10月24日)

日本商工会議所、「第5期科学技術基本計画に関する経済団体からの提言」、内閣府HP、2016年

([https://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui013/sanko3\\_2.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui013/sanko3_2.pdf)、2024年9月26日)

日本創成会議・人口減少問題検討分科会、「成長を続ける21世紀のために、『ストップ少子化・地方元気戦略』」、2014年

(<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf>、2024年9月26日)

日本貿易振興機構、「外資系企業による日本のビジネス環境の見方」、Invest Japan Report 2016、2016年

([https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/invest/reference/report2016/pdf/report2016\\_4.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/invest/reference/report2016/pdf/report2016_4.pdf)、2024年9月26日)

日本貿易振興機構、「地域エコシステムへの外国・外資系企業誘致活動」、日本貿易振興機構、2024年

([https://www.jetro.go.jp/invest/jetros\\_support/localgovernments/](https://www.jetro.go.jp/invest/jetros_support/localgovernments/)、2024年9月26日)

日本貿易振興機構、「地域への投資とビジネスチャンス」、日本貿易振興機構、2024年 (<https://www.jetro.go.jp/invest/region/>、2024年9月26日)

蜂屋勝弘、「地方活性化を国全体の成長強化にどうつなげるか—地域間連携による地方活性化の促進」、『JRI レビュー』、Vol2 No.41、日本総研、2017年 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrIREVIEW/pdf/9119.pdf>)

兵庫県、「地域編（地域カルテ）」、兵庫県 HP、2005年

(<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk41/documents/000009648.pdf>、2024年9月26日)

増田寛也・人口減少問題研究会、「戦慄のシミュレーション 2040年、地方消滅、『極点社会』が到来する」、『中央公論』、2013年12月号18-31頁

増田寛也・日本創成会議・人口減少問題検討分科会、「提言 ストップ『人口急減社会』：国民の『希望出生率』の実現、地方中核拠点都市圏の創成」、『中央公論』2014年6月号18-31頁

三村明夫・増田寛也、「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート—新たな地方別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題—」、人口戦略会議、2024年 ([https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/04/01\\_report-1.pdf](https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/04/01_report-1.pdf)、2024年9月26日)

守山市、「企業立地推進課（事業内容）」、滋賀県守山市公式ウェブサイト、2024年

(<https://www.city.moriyama.lg.jp/shiseijouhou/soshiki/1005824/1005879.html>、2024年9月26日)

野洲市、「企業連携政略室」、野洲市 HP、2023年

(<https://www.city.yasu.lg.jp/soshiki/kigyounenkei/1679907818704.html>、2024年9月26日)

栗東市、「栗東市企業立地推進計画」、栗東市 HP、2021年

([https://www.city.ritto.lg.jp/material/files/group/89/kigyo\\_plan.pdf](https://www.city.ritto.lg.jp/material/files/group/89/kigyo_plan.pdf)、2024年9月26日)

栗東市、「企業立地推進課」、栗東市 HP、2024年

(<https://www.city.ritto.lg.jp/soshiki/shichoukousitsu/kigyo/index.html>、  
2024年9月26日)

Phillips Peter.C.B, “Impulse Response and Forecast Error Variance  
Asymptotics in Nonstationary VARs,” *Journal of Econometrics* 83: pp.  
21–56,2024.